



平成29年10月16日

各 位

株式会社光・彩  
代表取締役社長 深沢 栄二  
(JASDAQ・コード 7878)  
問合せ先  
社長室 室長 吉田 貴  
TEL 0551-28-4181

(訂正) 「平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年3月18日に開示いたしました「平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、平成29年9月25日付「内部調査委員会からの調査報告書の全文開示に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)

## 平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光彩工業  
 コード番号 7878 URL <http://www.kosaikei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 管理部長 (氏名) 長見 栄 TEL 0551-28-4181  
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月28日 配当支払開始予定日 平成27年4月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	2,800	5.0	48	1,100	△16	—	△67	—
26年1月期	2,666	14.9	4	—	13	—	7	△14.2

(注) 包括利益 27年1月期 △72百万円(—%) 26年1月期 11百万円(△4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	△17.90	—	△5.0	△0.8	1.7
26年1月期	2.01	—	0.3	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 ー百万円 26年1月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	1,991	1,337	67.4	358.17
26年1月期	1,975	1,427	72.3	380.89

(参考) 自己資本 27年1月期 1,341百万円 26年1月期 1,427百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	80	5	△43	303
26年1月期	△45	△33	49	260

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	—	—	3.50	3.50	13	174.1	0.5
27年1月期	—	—	—	4.00	4.00	14	△22.4	0.5
28年1月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		27.7	

## 3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,380	5.0	10	—	13	—	10	—	2.67
通期	2,940	5.0	54	—	60	—	54	—	14.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期	3,960,000株	26年1月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	27年1月期	214,650株	26年1月期	213,226株
③ 期中平均株式数	27年1月期	3,745,922株	26年1月期	3,746,990株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	2,821	5.6	72	49.1	1	△96.4	△127	—
26年1月期	2,672	15.2	48	80.8	47	80.6	40	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	△34.03	—
26年1月期	10.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	1,988	1,343	67.6	358.66
26年1月期	2,030	1,483	73.1	395.97

(参考) 自己資本 27年1月期 1,343百万円 26年1月期 1,483百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により、予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府における経済政策や日本銀行による金融緩和策により、大企業を中心とした企業収益の向上や雇用の改善が進んだものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や実質賃金の低下、物価上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、混迷を極める国際情勢を背景とした円安基調による輸入素材価格の高騰や、繁忙期であるクリスマス商戦の冷え込みなども重なり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、ジュエリーパーツ事業におきましては、自社固有の加工技術を駆使した新たな商品アイテムおよび新規販路の拡大、輸出の拡大により、業績は増収基調で推移しております。一方、ジュエリー事業におきましては、従来の価格政策のもと地金素材価格の上昇などを吸収できず、また、年末商戦における商品構成が収益性を低下させるなど、第4四半期に業績が急落いたしました。また第3四半期より本格導入した新基幹システムの設計不具合とバグ、それに伴うトラブル対応や事務工数の増加などにより第4四半期の人件費が計画を大きく上回りました。ベトナム子会社におきましては生産能力および技術レベルは向上し、受注および収益性の改善は進んでいるものの、第2四半期以降における円安基調でのコスト上昇、ジュエリー事業受注減の影響により設立後3期目での黒字化には至りませんでした。

これらの状況を踏まえ、ジュエリー事業では、特別損失として固定資産減損損失を計上し、またベトナム子会社に関連する特別損失として、固定資産減損損失を計上することとなりましたが、引続き今後の業績改善に向けた整理および改革を推し進めていきます。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高2,800百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益48百万円（前年同期は営業利益4百万円）、経常損失16百万円（前年同期は経常利益13百万円）、当期純損失67百万円（前年同期は当期純利益7百万円）となりました。

(次期の見通し)

ジュエリーパーツ事業では、引き続き新たな商品開発と販路の開拓および価格政策見直しにより、収益増と収益性の改善を推進します。ジュエリー事業は、新技術による高付加価値商品の重点拡販、国内・国外の営業拠点の増強、不採算個人向け販売部門の撤退を行います。ベトナム子会社においては、親会社との取引だけに限定せず、既に受注活動が始まっている第三国との取引にも注力し受注の安定化と収益の改善を進めてまいります。システムトラブルについては対策チームを編成し、既に事態収束に向かっております。組織面におきましては、ボーダレス化するビジネス環境への対応と、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、新たに2名の社外取締役を招聘し、社外取締役3名体制と致します。また損益・財務コントロールの強化、ディスクロージャーの更なる改善を目的とし、CFO（最高財務責任者）を任命します。

平成28年1月期の見通しにつきましては、売上高2,940百万円、経常利益60百万円、当期純利益54百万円を見込んでおります。

(販売実績)

品目別		第48期 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	前期比 (%)	
製品	ジュエリー	メンズ (千円)	3,256	56.8
		リング (千円)	565,828	88.2
		コイン枠、ペンダント (千円)	86,770	92.8
		その他 (千円)	171,111	108.6
	計 (千円)		826,966	92.0
	ジュエリー パーツ	スクルーイヤリング (千円)	183,771	90.0
		クリップイヤリング (千円)	443,285	94.1
		ピアス (千円)	601,217	113.5
		その他 (千円)	698,091	137.7
	計 (千円)		1,926,365	112.5
小計 (千円)		2,753,332	105.5	
商品 (千円)		46,779	84.5	
合計 (千円)		2,800,111	105.0	

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,587百万円（前年同期比89百万円増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加45百万円、受取手形及び売掛金の増加23百万円によるものであります。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、403百万円（前年同期比65百万円減）となりました。これは主に、減損処理等に伴う有形固定資産の減少47百万円、投資その他の資産の減少16百万円によるものであります。

3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、582百万円（前年同期比125百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加121百万円によるものであります。

4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、67百万円（前年同期比23百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少27百万円によるものであります。

5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、1,341百万円（前年同期比85百万円減）となりました。これは主に、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少80百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末残高に対して42百万円増加し、303百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は80百万円（前年同期比126百万円資金増）となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は5百万円（前年同期比38百万円資金増）となりました。これは主に定期預金の戻入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43百万円（前年同期比92百万円資金減）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

なおキャッシュ・フロー指標については次のとおりであります。

	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率 (%)	<u>72.3</u>	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成26年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を、重要な経営課題の一つと認識しております。日々変動する経営環境に耐え得る企業体質づくりを進め、収益拡大に努めるとともに、安定した配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。

平成27年1月期につきましては、平成26年3月20日に発表いたしましたとおり、1株につき4.0円の配当を、また、平成28年1月期につきましては、現時点では1株当たり4.0円の配当を予定させていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開に際し、リスク要因になる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。当社ではリスクの発生防止に努め、発生した場合の対応について努力いたします。また事業上のリスクとしては想定していない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については積極的に開示する方針であります。尚、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年1月31日)現在において当社が判断したものであります。

①不良債権発生防止管理体制

当社の事業はジュエリー受注生産及びジュエリーパーツ生産を主としており、販売先の倒産などによる不良債権の発生防止について、取引先毎に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

②生産体制

当社のジュエリー受注事業はOEM生産を主としており、顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。また当社は製造コスト削減等による価格競争強化に努めておりますが、顧客の要求に応じるための販売価格引き下げは当社の利益率を低下させる可能性があります。また、顧客企業の業績不振、契約の予期しない打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質管理体制

当社は、徹底した品質管理に努めておりますが、特異な要因による不良発生の可能性は完全には否定できません。このことにかかる製品回収責任等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社は、取引先等との秘密保持契約など知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性は否定できず、この場合、係争事件に発展することも含め、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤地金価格の変動

当社は、主要な原材料である金、プラチナ等の地金について、安定的な購買に努めておりますが、急激な地金相場の変動などにより売上総利益率などに影響を受ける可能性があります。

⑥人材の確保及び育成

当社は、優れた人材の確保及び育成を重要な課題とし、積極的な採用活動と社員研修・教育を実施しております。しかし、これらの施策が十分に効果を発揮しない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦財務制限条項

当社の借入金の一部については、純資産と営業利益および当期純利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、基準金利、利幅の見直し及び期限の利益の喪失について、金融機関から協議を求められる可能性があります。

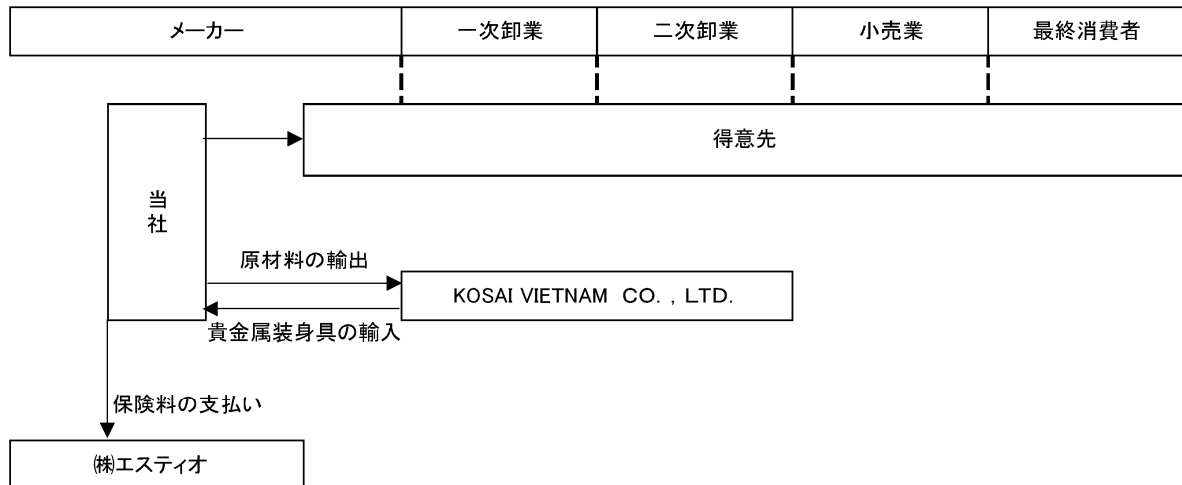
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光彩工芸）及び親会社1社、連結子会社1社により構成されており、宝飾品の製造加工販売及び損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

当社及び親会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 当社は、金・プラチナ・宝石等を主要な原材料とした、貴金属装身具の製造加工販売を主たる事業とし、全方位の得意先を対象として製品・商品の提供をしております。
- (2) 連結子会社1社（KOSAI VIETNAM CO., LTD.）は、貴金属装身具の製造加工を行っております。
- (3) 親会社1社（株式会社エステオ）は、損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

なお、当社は「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。以上のことについて図示すると次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

Mission

“Quality×Qualia”

最高の品質 (Quality) により、顧客に安心と信頼を、  
豊穡な質感 (Qualia) により、所有者に歓びと感動を、贈ります

Identity

私たちは“ストーリージュエラー”です。  
お客様の大切な物語を、ひとつひとつ紡ぎとり、  
ジュエリーを通じて結晶化します。

#### (2) 目標とする経営指標

株主価値重視と効率的経営の観点から、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の向上に努めております。また、特に営業活動によるキャッシュ・フローを意識し、健全な経営状態を継続してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、経済のグローバル化がより進行し、企業の社会的責任が重視される現代、国境を越えて顧客の満足度を高め、豊穡な質感・情感を伝えることのできる製品創りを進めると共に、内部統制体制を向上し、社会的信用度をより高めていくことに注力してまいります。

また、生産性向上などへの取り組みを継続し、社員の主体性、リーダーシップなど行動基準の明確化と意識改革を行い、着実に成長を続けてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

会社のミッション、アイデンティティに基づき、デフレ環境にあってもお客様に満足していただける、時代に合致した物づくりを行い、あらゆる選択肢を増やすなど生産技術の幅を広げ、既存の枠組みにとらわれない成長分野を開拓していくことが、今後も継続的に取り組むべき経営課題だと考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,194	441,598
受取手形及び売掛金	387,127	410,280
たな卸資産	671,872	<u>717,695</u>
その他	8,293	17,836
貸倒引当金	<u>△393</u>	—
流動資産合計	<u>1,498,094</u>	<u>1,587,410</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	777,164	761,058
減価償却累計額	<u>△665,570</u>	<u>△675,670</u>
建物(純額)	<u>111,594</u>	<u>85,387</u>
構築物	35,811	35,811
減価償却累計額	<u>△28,371</u>	<u>△29,661</u>
構築物(純額)	<u>7,440</u>	<u>6,150</u>
機械及び装置	442,511	440,727
減価償却累計額	<u>△393,918</u>	<u>△409,602</u>
機械及び装置(純額)	<u>48,592</u>	<u>31,125</u>
工具、器具及び備品	263,225	266,592
減価償却累計額	<u>△252,301</u>	<u>△257,605</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>10,923</u>	<u>8,987</u>
土地	143,598	143,598
リース資産	5,064	5,064
減価償却累計額	<u>△1,612</u>	<u>△2,910</u>
リース資産(純額)	<u>3,451</u>	<u>2,153</u>
建設仮勘定	355	624
有形固定資産合計	<u>325,956</u>	<u>278,028</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	944	533
電話加入権	1,723	1,723
無形固定資産合計	<u>2,667</u>	<u>2,256</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	29,812	30,109
長期未収入金	—	<u>87,586</u>
その他	112,010	<u>93,800</u>
貸倒引当金	<u>△1,004</u>	<u>△87,586</u>
投資その他の資産合計	<u>140,817</u>	<u>123,910</u>
固定資産合計	<u>469,442</u>	<u>404,196</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
繰延資産		
開業費	7,573	—
繰延資産合計	7,573	—
資産合計	1,975,110	1,991,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,958	153,423
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	30,024	28,363
その他	75,596	81,112
流動負債合計	457,579	582,899
固定負債		
長期借入金	40,718	13,522
退職給付引当金	21,270	—
退職給付に係る負債	—	23,070
役員退職慰労引当金	23,175	25,041
その他	5,265	5,620
固定負債合計	90,428	67,253
負債合計	548,007	650,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	336,474	256,292
自己株式	△30,124	△30,431
株主資本合計	1,417,790	1,337,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,047	5,241
為替換算調整勘定	4,264	△1,088
その他の包括利益累計額合計	9,311	4,153
純資産合計	1,427,102	1,341,453
負債純資産合計	1,975,110	1,991,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	2,666,146	2,800,111
売上原価	2,299,030	2,371,567
売上総利益	367,115	428,544
販売費及び一般管理費	362,388	379,622
営業利益	4,727	48,922
営業外収益		
受取配当金	693	620
受取地代家賃	1,800	1,794
為替差益	9,059	21,229
雑収入	1,073	18,539
その他	51	543
営業外収益合計	12,677	25,779
営業外費用		
支払利息	3,445	3,205
雑損失	136	91
貸倒引当金繰入額	—	87,586
営業外費用合計	3,582	90,883
経常利益又は経常損失(△)	13,823	△16,181
特別利益		
補助金収入	—	9,932
特別利益合計	—	9,932
特別損失		
減損損失	—	51,307
事業整理損	—	3,150
特別損失合計	—	54,457
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,823	△60,706
法人税、住民税及び事業税	6,567	6,362
法人税等調整額	△277	—
法人税等合計	6,289	6,362
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,533	△67,068
当期純利益又は当期純損失(△)	7,533	△67,068

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,533	<u>△67,068</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,712	193
為替換算調整勘定	1,734	<u>△5,352</u>
その他の包括利益合計	<u>4,446</u>	<u>△5,158</u>
包括利益	<u>11,979</u>	<u>△72,227</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,979	<u>△72,227</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	602,150	509,290	338,310	△29,987	1,419,763
当期変動額					
剰余金の配当			△9,369		△9,369
当期純利益			7,533		7,533
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,835	△137	△1,972
当期末残高	602,150	509,290	336,474	△30,124	1,417,790

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,335	2,529	4,865	1,424,628
当期変動額				
剰余金の配当				△9,369
当期純利益				7,533
自己株式の取得				△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,712	1,734	4,446	4,446
当期変動額合計	2,712	1,734	4,446	2,473
当期末残高	5,047	4,264	9,311	1,427,102

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	602,150	509,290	336,474	△30,124	1,417,790
当期変動額					
剰余金の配当			△13,113		△13,113
当期純損失(△)			<u>△67,068</u>		<u>△67,068</u>
自己株式の取得				△307	△307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>△80,182</u>	△307	<u>△80,490</u>
当期末残高	602,150	509,290	<u>256,292</u>	△30,431	<u>1,337,300</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,047	4,264	9,311	1,427,102
当期変動額				
剰余金の配当				△13,113
当期純損失(△)				<u>△67,068</u>
自己株式の取得				△307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	△5,352	△5,158	△5,158
当期変動額合計	193	△5,352	△5,158	<u>△85,648</u>
当期末残高	5,241	△1,088	4,153	<u>1,341,453</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,823	<u>△60,706</u>
減価償却費	37,195	33,398
減損損失	—	51,307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,110	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,700	1,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	<u>86,188</u>
受取利息及び受取配当金	△693	△718
補助金収入	—	△9,932
支払利息	3,445	3,205
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,081	<u>△23,153</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,008	<u>△42,652</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,754	<u>121,333</u>
未払債務の増減額 (△は減少)	98	<u>5,530</u>
未払又は未収消費税等の増減額	△82	△4,626
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	51	1,004
その他	△26,650	<u>14,712</u>
小計	△37,073	<u>178,555</u>
利息及び配当金の受取額	676	681
利息の支払額	△3,444	△3,182
不正による支出	—	<u>△87,586</u>
法人税等の支払額	△6,069	<u>△7,529</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,911	<u>80,939</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,035	<u>△28,479</u>
定期預金の払戻による収入	—	<u>60,443</u>
有形固定資産の取得による支出	△7,679	<u>△28,307</u>
無形固定資産の取得による支出	—	△264
補助金の受取額	—	9,932
その他	△7,424	△7,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,140	<u>5,809</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	320,000	—
短期借入金の返済による支出	△230,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,024	△28,857
自己株式の取得による支出	△137	△307
配当金の支払額	△9,369	△13,030
その他	△1,063	<u>△1,358</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,406	<u>△43,553</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,600	<u>△828</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,045	42,367
現金及び現金同等物の期首残高	288,947	260,901
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	260,901	303,268



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

KOSAI VIETNAM CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の連結子会社であるKOSAI VIETNAM CO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在(平成26年12月31日)の財務諸表を使用しております。

ただし、平成27年1月1日から連結決算日(平成27年1月31日)までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 移動平均法

製品 総平均法

原材料 地金 総平均法

その他 移動平均法

仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~38年

構築物 10~40年

機械及び装置 9~11年

工具、器具及び備品

2~20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（但し、ソフトウェア（自社使用）につきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用 均等額償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリー工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社グループの事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象とする市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリーやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,459,612	206,533	2,666,146

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
石福ジュエリーパーツ（株）	296,589

(注)当社グループは単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリーやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,642,714	157,396	2,800,111

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
石福ジュエリーパーツ（株）	280,579

(注)当社グループは単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）  
当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、  
記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	380.89円	<u>358.17円</u>
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	2.01円	<u>△17.90円</u>

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	7,533	<u>△67,068</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	7,533	<u>△67,068</u>
期中平均株式数 (株)	3,746,990	3,745,922

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,427,101	1,341,629
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,427,101	1,341,629
普通株式の発行済株式数 (株)	3,960,000	3,960,000
普通株式の自己株式数 (株)	213,226	214,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,746,774	3,745,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。